

町政を問う

一般質問
9 議員



大塚龍一郎議員

「陣内交差点」西側の 道路改良整備を

町長／強く県に要望する

「陣内交差点」地域は近年俵山トンネルの開通、瀬田バイパスの道路整備完了、スポーツの森公園の開設等の効果で車両の流れ込みが増え、交通量が増加している。陣内交差点は、見通しが悪く大

型トラック、観光バス等の交通に支障をきたしており、歩道も無く小中学生の登下校や高齢者に不便や不安を与えている。地域生活者の交通安全確保の為、周辺住居地区の防災面も含め、道路拡幅

改良整備の対策をどう考えているか。

家入町長

15年前に道路改良計画がなされていたが、今日の交通量の増大の状況を踏まえ、再度県に事情説明を行っている。

中山土木部長

地元区長からも要望があつており、この区間は大型車との離合もカーブや車線が狭く、危険な状況を把握している。菊池振興局と現地調査し協議を行っている。



改良が望まれる陣内交差点

行政運営について

町長／国会・県会議員としっかり連携していく

家入町長

国会議員には臨時交付金1億7000万円程、国道57号、立野ダム、消防施設等の事業に予算を付けて戴いている。県議には北部畑総、西鶴中井迫線事業、南部農免道路、矢護川と迫井手圃場整備、

- ① 地元の国会、県会議員の町行政に対する影響は。
- ② 職員採用の状況、選考の内容は。
- ③ 副町長等の外部登用の考えは。

首藤総務部長

市町村等職員採用共同試験に参加して昨年度は一次試験合格者の12名について二次試験で町独自の個人面接、集団討論を行った。総得点の上位から計6名を一般事務、司書、土木の3職種に採用した。



環境被害への対応は

町長／区長、消防団と共に指導する

生活圏の空き地、空き家起因して発生する異臭、害虫、火災等の環境被害の相談とその対応はどうなっているか。

家入町長

消防団や区長と相談しながら対応する。不在地主所有の「陣内交差点」西側の件は地元の皆さんと相談しながら地権者に指導していく。

中山土木部長

美しいまちづくり条例を運用し、所有権者、専用権者、管理者に連絡し、町内不在者には整備のお願い文書を発送している。平成19年度9件、20年度10件の相談があつている。

農業と教育 そして雇用問題



永田 和彦議員

はじめに農業を考える

町長／基盤整備は地域の財産

公務員は60歳で定年、

実質の勤務年数は20歳で就職した場合40年。退職金や年金制度も充実をしている。80歳の農業従事者との差を考えずにはいられない。

圃場整備をやり効率化を図るというが後継者が育たない現状。農業の繁栄と所得の向上につながるない施策を繰り返した結果、農業者も納税者も被害者なのである。

家入町長

基盤整備をやつて道路・水路関連の公の財産は町が管理し、農地は個人の土地だが、そこには水利権もありその地域全体の財産と位置づけ、理解と協力を求めながら事業を進めていきたい。農業には様々な大きな課題があると認識している。今後大変厳しいかと考えられるが農業の問題は皆様と十分相談しながら取り組んでいく。



カントリーエレベータ

つぎに食について考える

教育長／給食の他にも食育の充実に努める



宮崎教育長

現在、週3回が米飯、2回をパンとしている。

給食の問題はパン主体の栄養コントロールや、いろんな体格をした生徒たちに対し平均値で算出したカロリー計算で一律に対応したことなどだ。自校方式を導入し地元を炊きたてで食べさせ需要の確保や食糧自給率向上につなげたり、子供たちにもいろんな意味で食育や地球環境について考えさせる、町独自の給食へと変えるべきだ。

そして雇用問題

町長／所得をあげる工夫をしたい

雇用の受け皿として農業が注目されているが、成功の鍵は安定した農産物需要を確保し収益を上げなければ、農業での雇用創出は困難と考える。地産地消を基本としな

家入町長

農業による雇用という

がら、農業と雇用そして食育をも進展させる可能性を秘めた米飯給食に活路が開けるのではないか。

米飯の炊飯作業等の負担や、毎日の残滓の量が、パンのときを50キロとすると米飯のときは120キロ出ているなどの理由により週3回以上というような形で落ち着いている。

今後は学校や給食センターにおいて栄養教諭が学級担任や教科担任、養護教諭等々と協力して家庭や地域と連携しながら給食の時間だけでなく、関係する各教科等の時間で食に関する指導等も取り組みながら、食育の充実に努めたい。

のは大変厳しい。まずは、集落営農とか法人組織の中で今やっているの、生産から販売まで手がける営農で所得を上げるように工夫したい。

町の農産物を企業関係の食堂に使ってもらう努力をする。新たな農産物商品開発や観光などいろんな形を組み合わせ雇用に寄与したい。教育も雇用問題も大津町全体でどういう対応が必要か考えていく。

借金を増やすな

町長／今年度、事業は縮小している



坂本 典光議員

借金を伴う投資的経費である「まちづくり交付金事業」は生活に密着するもの以外は縮小すべきである。

21年度は税収の落ち込みがひどく51億円あった基金から16億9千万円を取り崩すことになった。さらに今後、美咲野の学校建設、耐震強度が足りなく危険とされる大津町庁舎の建て替え、築30年を経過した「あけぼの団地」の大幅改修などを頭に入れておかねばならない。

外部的な不安材料として百年に一度と言われる世界不況がある。これは単なる不況ではない。アメリカの国力低下によるドルの暴落の危険性があると言われている。アメリカドルが暴落したら為替相場は1ドル40円とか50円になってしまう。トヨタもホンダも輸出企業は成り立たなくなる。仮に世界不況を乗り越えたとしても、政府は財政再建のためには2017年度までに消費税率を12%程度までの段階的な引き上げが避けられないと述べている。

少子高齢化も進んでいる。このような中、今までのような借金体質で町政を回していたら大変なことになる。

借金というのは将来の世代に残す負の遺産であり、子供、孫たちが払わねばならない。

家入町長
総額59億3千万円のまちづくり交付金事業は平成19年度から始まり、20年度まで26億3千万円を執行している。

しかしながら、昨年末からの世界同時不況の影響で税収が減少している

ので本年度は昨年度予算より2億5千万円減額し、10億1千万円を計上している。

経過の透明性を求める

町長／今後十分な説明責任をはたす



議員必携によれば「議会の議員、町長は住民の直接公選による、いわゆる大統領制を採用して、共に住民に対して直接に責任を負うものとし、両者の関係は対立の原理を基本にしながら、相互に

抑制と均衡によっていずれかの独断と専行を防止する体制がとられている」とされている。また大津町まちづくり基本条例では「議会は住民の代表として選ばれた議員によって組織された大津町における最高意思決定機関である」とされている。

町政について企画、立案、予算の提出権は町長にある。

強く反省を求める。先だって中学校北側の民間企業の開発に中学校用地を提供するという問題があった。私も含め議員には知られていなかった。荒木議員の一般質問で知ったわけだが、町民の反応はすごかった。町長は業者に便宜を図って中学校用地を提供するのではないかと思っている人が多かった。これも開発計画の透明性がなかったからである。

家入町長
今後、議員各位と連携を図りながら、町づくり基本条例に基づいて十分な説明責任を果たす。

情報公開

透明性

保育料比較

(3歳未満児 赤く塗った階層は大津町が高い)

世帯所得階層			大津町	熊本市	阿蘇市	菊陽町
2	所得税なし	地方税非課税世帯	8,000	4,500	3,600	大津町とほぼ同額
3		地方税(均等割)課税世帯	14,000	11,500	7,800	
4		地方税(所得割)課税世帯	17,000		10,700	
5	所得税課税世帯	所得税7,000円未満	21,000	16,000	14,000	
6		7,000円～40,000円未満	26,000	25,500		
7		40,000円～63,000円未満	31,000	34,500	20,000	
8		63,000円～103,000円未満	36,000			
9		103,000円～413,000円未満	37,000	47,000	28,000	
10		413,000円以上	38,000	51,000	36,000	

子育て支援日本一の看板があるが、町の保育環境は充分ではない。せめて菊池地域一番を目指すべきだ。

保育所は6園となったが待機児童がいるのではないか。

町の保育料は、熊本市

家入町長

町の保育所は6園、定



荒木 俊彦議員

保育料がまだ高い

町長／総合的に子育て支援を

考える

員630人。6月現在25%定員枠を広げて783人入所可能であり実際の入所者は730人である。待機者は7人おられるが、第1希望の園だけを希望されている。

所得階層の中間から所得の少ない世帯では、確かに大津町の方が高い。しかし、子育て支援は保育料だけではなく、延長、一時、障害児保育など総合的に考えている。

町道認定のルールが必要

町長／要綱、規則をつくる

①町道認定されているのに未登記、未整備の道路がある。整備の努力がされていないのでは？

②町道認定の公平なルールが必要ではないか？

③狭い生活道路の整備を早く進めるために、奨励金制度や用地の使用承諾制度が有効ではないか？

など用地が未登記のところがあ。道路用地が個人名義となつていて未整備となつていて、解決のため努力する。

②町道認定の要綱、規則は必要であり、決まりを作っていく。

③狭い道路の整備は、町の責任で取り組む。その他の里道や農道などは奨励金制度などを検討する。

立石住宅空き地の活用を

町長／地域住民と相談する

立石住宅の西側の建替え計画が当分ないなら地元で活用するべきではないか。

東側の建物をリニューアルすることは非常に良いことだが、例えば浴室の床をかさ上げすると風呂釜や浴槽のサイズが合わず危険でもある。浴室、

給湯設備などは備え付けが必要だ。

家入町長

平屋住宅の改修も国の補助対象となり、家賃の上昇も緩和できるので、改修を優先した。あけぼの団地の改修、その後に新築を考えている。当分空き地となるので、地域住民の方々と相談してグラウンドゴルフなど活用を話し合いたい。

高齢の方が多く、浴室の改修など入居者の皆さんと相談したい。



立石住宅空き地（西側）改修予定の住宅



月尾純一郎議員

日本には、世界に誇るべき省エネ・環境技術がある。また、物や資源を大切にすることも大切という考え方や豊かな自然と共生する文化を育んできた歴史もある。

大津町の中で広い面積を占める森林は、二酸化炭素の吸収源、環境負荷の少ない木材の供給源であり、地球温暖化防止に貢献する重要な緑の社会

町有林のスギ・ヒノキの間伐材を生かせ

町長／大津町から発信できる研究・開発をしていきたい

資源である。

化石燃料が限界を迎える中、町有林の間伐材を有効利用し、新エネルギーとして研究・開発する考えはないか。森林資源を中心とした雇用創出を図る考えはないか。

家人町長

木材の価格も大変安くなっている。大津町としては銘木といわれるものを育成している。

間伐材の利用については製紙用のパルプや燃料用のチップ等を始め利用を検討している。林野庁の補助や森林組合の協力などお願ひしていきたいと考えている。何らかの活用方法を見出し、大津町から発信ができるようにしていきたい。



町有林の間伐作業

前立腺がんの取り組みの強化を

町長／早期発見のため検診の啓発、推進をしていく

家人町長

前立腺がんは50歳以上の男性の大半がかかるとされ、男性のがんによる死亡の中で現在第6位。近い将来第2位に浮上すると言われている。この前立腺がんも早期発見・早期治療することで死に至らずに済む。早期発見に効果的なPSA検査は大津町のふるさと検診ではオプションとなっていて、受診率はどうなっているか。受診率向上のために全額助成の考えはないか。

前立腺がんは発症平均年齢は70歳と聞いている。高齢化や食生活の欧米化に伴って年々増加傾向にある。死亡者も増えてきている。前立腺がんは早期発見できれば治癒率が高いとされ、定期的な検診が有効である。

大津町では平成17年度から40歳以上の男性を対象に検診の公費助成をしている。自己負担は74歳までが500円（3割負担）、75歳以上が200円（1割負担）で検診できる。近隣町村と比べて進んでいると思っている。受診者も年々増加傾向にある。今後さらに検診を啓発、推進していく。

新設される「子育て支援センター」に芝生広場を

町長／景観を生かした利用を検討している

家人町長

子育て支援センターは本年度事業開始の予定。東側の広場については、現在アンケート調査し、検討している。広大な緑地、樹木という景観を生かしながら、子育て広場あるいはセントラルパークという位置づけで、子ども達から高齢者まですべての皆さんが気軽に、自由に集えるような広場にしたい。次世代育成の行動計画委員会にも検討をお願いしている。



子育て支援センター周辺広場

今、校庭や公園の芝生化が全国で広がっている。アルコール工場跡地に新設される「子育て支援センター」の東側の広大な敷地に芝生広場をつくり、子ども達に提供する考えはあるか。また、高齢者の健康増進を図るために健康遊具を設置する考えはないか。

矢護川地区 圃場整備事業について

町長／軽減負担問題については
今後の課題である



府内 隆博議員

矢護川地区は素晴らしい水環境と土の恵みの中でおいしい米が収穫されており「矢護川米」としてブランド化しても十分売れる生産物と思う。しかし農業従事者の高齢化と担い手の減少や狭い面

積で大型機械での作業もできないし排水施設や農道の整備もできていない。意欲ある農家が規模拡大したくてもできない現状である。

矢護川地区においても農業生産基盤の整備充実が重要である。そこで圃場整備事業計画を進めて

家入町長

農業従事者の減少の進む中、これまでの農業生産や農地の保全を維持・増加するには、集落営農

いく上で一番大切なことが受益者の負担の問題だろうと思われる。負担を軽減するために非農用地の計画は。またJAが圃場整備計画内に豆腐工場を建設する計画だがJAとの話し合いはできているか問う。

組織や担い手農家の育成また農地の利用集積を進め、優良農地の確保・遊休農地の解消が課題である。現在、圃場整備事業



矢護川の水田地帯

の採択に向けて地元での説明会をすすめている。区画整理をはじめ道路や用排水路などの農業用施設を総合的に整備することにより効率のよい営農ができる。本町の主作目の一つである米について、競争力のある力強い農業、環境と調和した保全型農業の推進を図っていきたいと思っている。事業計画等についても十分な思いを込めてやられると思うが、受益者負担の軽減問題については今後の課題である。それをどうするかという形になって、町は13%負担をする。そのほかに矢護川の赤水線から御願所の直線道路が大変車が混雑しているの、広める必要がある。そういう町道を一部入れるというような事業を兼ねたところでの減歩による負担軽減も図っていかなくてはならない。

JAの豆腐工場に関していろいろ町も相談しながら農協と圃場整備の関係の負担軽減につながるということ、ぜひ矢護

家入町長

新規農業希望者への支援として、農業委員会による農地の斡旋及びスーパードル資金等の近代化資金などの制度資金を利用する利子補給の助成をしている。後継者対策として大津町農業後継者対策

担い手不足が深刻になっている現在、大津町でも他の産業に従事していたリターン就農希望者や新規参入希望者等に対して将来の地域農業の担い手となる人材育成確保

**農業、新規参入希望者
に対する対策は
町長／新規就農者を確保すること
は重要だと考える**

川の方にお願いだせないかというような相談を進めている。農協とも十分相談しながら我々の圃場整備の中の一つの支援としてお願いできればと考えている。ぜひ矢護川地区の圃場整備についても

地域の皆さんとともに進ができるよう今後とも町としても圃場整備面工事だけでなく全体的な観光面を兼ねたところの商業の活性にもつながることを願っている。

を図っていくために、町としてどのような対策を考えているのか。新規参入希望者から土地の相談があった場合、指導等の対策にどのようなになるのか、問う。

協議会という組織があり、そこに補助金を交付して活動を支援している。また新規就農者への相談業務等を行っている熊本県の後継者育成基金の事業を紹介するなど、関係機関との連携、協力で就農支援を推進している。



吉永 弘則議員

地方の農村、商店街の疲弊は目に余るものがある。当町は振興総合計画を平成18年に制定され、計画に沿って年次実施されているが、役場職員だけでなくその施策には有識者等と研究議論し、達成に向けて早急な対応を望む。又、集落の活性化策についても町として各区長等と議論し、地区毎

農業・商業・中小企業の振興と集落の活性化策は

町長／厳しい現状ではあるが地元と一体となり振興・活性化を図る

の5年先10年先を描く等集落の育成強化を望む。

家入町長

現在、町も農地、水環境保全事業を打ち出している、それに沿って当町でも取り組んでいる。又イベント関連でも各種教室など人材育成にも力を入れている。

地域地元と一体となつて農工商の振興を図りたいと考える。

集落の活性化においても農家中心だった農村景観保全を地域全体や複数の地域で実施していく必要がある。

観光資源の掘り起こしとピーアール活動を望む

町長／南部地区の観光ルートを開発したい



岩戸溪谷入口

家入町長

総合的に南部地区の観光ルートとして国の重要文化財江藤屋敷をはじめとして、岩坂、大林、瀬田あるいは岩戸の温泉、白川発電所等をつなぎ合わせ、最終的には大津温泉で遊んで帰れるようなルートが一番大切なことだと思われる。そしてこれからは人を呼び人が来ていた、ただ、その中で地産地消という大津の特産品を広めていく口コミが一番大切である。

地域の皆さんの知恵をお借りしながら事業の推進を考えていきたいと思う。

町の振興総合計画では、北向山原生林、岩戸溪谷など恵まれた自然はあるが未だ未整備と言われている。このルートにはレング造りの白川発電所もあるが広く町民、県民に知れわたっていない。ぜひこのルートの開発整備をお願いしたい。

元気な高齢者対策として生きがいの提供を！

町長／主体的には町シルバー人材センターで生きがいを提供している

家入町長

町としても町づくりの一環として、町の予算以外の仕事をさせて頂いている。生きがいづくりではシルバー人材センターだけでなく、町職員として関係の皆さんが理解をもってやらねばならないと思う。企業も今は大変厳しいが、なかにはシルバーにお願いしたいという企業もある。高齢者が働ける、続けられるといった仕事を探していかなければと思うし、又努力したい。



シルバーによる作業風景

65歳以上の元気な高齢者が年々増加している中で、働くことが生きがいだという人が数多くみられる。町シルバー人材センターには250名弱が登録され、約60%の方々が何らかの就業をされている。昨年からの不況により仕事が激減している町としても、この生きがいづくり活動の提供を積極的に支援、手助けをしてほしい。



手嶋 靖隆議員

農商工連携の促進を

町長／連携を強化する

世界的金融危機の影響で経済低迷のなか、地域経済の活性化を目指すために、地域内の農業、商業、工業の各産業が連携した新事業創出が求められている。よって地域全体の所得向上や雇用確保

を図り地域産品創出、販売促進が不可欠である。農家と企業が連携することにより付加価値を高める地域振興対策が急務と思われるが、町の取り組みはどうか。

家人町長

農商工等の連携促進法が施行され地域経済の担い手である中小企業者と農林業者の活性化を図る上で産業に携わる関係者は、従来の技術やノウハウ、安全高品質な農林水産物の産出など独自の創意工夫を活かし、新たな農産物などの商品開発や販売流通を行うための事業展開を引き出すことが求められている。

国の認定基準として有機的連携や経営支援のための試作品開発や市場調査に関する費用の補助金や融資制度を活用しながら農業体験を通して食育の場を企業に提供しながら相互理解を深め事業展開を行う。

田んぼの学校



遊休農地の解消対策は

町長／遊休、放棄農地の解消に努める

近年、農業地域において遊休農地、耕作放棄地

家人町長

現在、耕作放棄の実態

が見受けられ、産業廃棄物等の農地への不法投棄や無断転用による農業生産、環境悪化が懸念される。これらを解消するために、農業委員活動強化策が平成15年度にスタートしているが、取り組みの進捗状況を踏まえて積極的に広域連携強調を図りながら、遊休地の利用促進が急務と思われる。

を調査中。全筆調査後は、遊休農地の有効活用を図るために、幹旋等により農業経営基盤強化法に基づく解消に努めたい。また、補助事業の活用については、県単独事業にあわせて4・2ヘクタール解消した。国庫補助事業として町、担い手協議会の耕作放棄地を補助対象とした。今後は関係機関との連絡調整を図って解消に努める。

スポーツ総合案内の設置を

町長／窓口の体制強化に努める

本町においては、生涯学習並びに体育協会、その他の活動組織はあるが、町民に対する総合案内の窓口がなくスポーツに関する取り組みが不透明であるという。

家人町長

スポーツ行政の窓口は、生涯スポーツ係で総合的な窓口として対応している。町のホームページ、広報誌などで、スポーツ

を設置して行政主導のスポーツ普及体制を確立することが必要ではないか

の紹介PRに努めている。多種多様化するスポーツニーズの対応が出来るよう、今まで以上に窓口充実やスポーツ団体との連携強化、ホームページ等を充実させ町民だれもが気軽にスポーツが楽しめるように体制充実をすすめる。



スポ森体育館



鈴木ムツヨ議員

教育免許更新制は必要か

教育長／最新の知識技能を身につけ
自信と誇りを

平成19年6月、改正教育免許法成立。本年度より国・公・私立の幼稚園から小・中・高校、特別支援学級の教員は10年ごとに30時間以上の免許更新講習を受けることが義務づけられる。現場への周知と該当者の把握は、受講者には職務専念義務免除が適用されるか。現在もさまざまな研修が行われている。新学習指導要領の改定により、今年より二日間授業日数を増やし小学校では新しく外国語の授業が取り入れられる。平日の授業と部活動の指導や生徒指導に多忙な毎日を過ごされている。生徒と向き合う時間がないと言われている。これ以上の多忙は生徒と向き合う時間がさらに減る。誰の何の為の免許更新制か。

教育免許更新制の内容	
H21年講習該当者 (H23年3月末の年齢)	現職教諭・教員採用内定者・臨時任用教諭・過去教員として勤務した経験のあるもの・35歳・45歳・55歳
講習内容(合計30時間)	必須科目(23講座)12時間 選択科目(141講座)18時間
講習日程	夏休みなどの長期休業期間・休日・平日夜間
講習場所(12ヶ所)	11の大学・放送大学1
費用負担	約1時間当たり千円で約3万円・個人負担
現在行われている研修	
①学校で週1回、年間30回以上テーマを決めて研修	②新採研修
③6年目研修	④10年経験者研修
⑤17年目研修	⑥その他の公的研修

務づけられる。現場への周知と該当者の把握は、受講者には職務専念義務免除が適用されるか。現在もさまざまな研修が行われている。新学習指導要領の改定により、今年より二日間授業日数を増やし小学校では新しく外国語の授業が取り入れられる。平日の授業と部活動の指導や生徒指導に多忙な毎日を過ごされている。生徒と向き合う時間がないと言われている。これ以上の多忙は生徒と向き合う時間がさらに減る。誰の何の為の免許更新制か。



北中・朝の読み聞かせ

宮崎教育長
目的はその時々で教員として必要な資質、能力が保持されるよう定期的に最新の知識技能を身につけることで自信と誇りを持ち、社会の尊敬と信頼を得ること。
受講者へは確実に通知人数は小学校9名、中学校1名、公立幼稚園3名の13名。部活動は指導者を複数制にしたり練習日の変更や受講者以外の方に担当していただくなど対応を学校にお願いしたいと考えている。
職務専念義務免除は、県の教育委員会にならない実施したい。

園は昭和35年に開設され昭和58年に新築し改修が行われ26年経過。平成18年の老人福祉法の改正により入所資格は

老人ホームすぎ なみ園の対策は

町長／行財政改革大綱及び集中
改革プランの中で検討

65歳以上で環境上の理由及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人。
身体上もしくは精神上の人は省かれている。
定員50人のところ現在32人が入所。高齢社会とは、いわば社会の成熟の証しであり大変めでたいことで、また老年期は人生の総まとめをする大切な時期である。2人部屋は狭くプライバシーも保てない。人にやさしい福祉と人権の町としてすぎ

なみ園の対策は。
家人町長
養護老人ホームの設備及び運営に関する基準で現在は1人部屋が原則。大規模改修するか、新築するのかを検討する時期にきている。老人保護措置費の一般財源化に伴い養護老人ホーム単独の運営は財政的に厳しい。行財政改革大綱及び集中改革プランの中でここ1年のうちに方向性を見つけた。

消防法改正により平成23年6月1日迄に住宅用火災報知機の設置が義務づけられる。町の火災件数は平成18年16件、平成19年9件、平成20年10件。火災は一瞬にして人命や財産が失われる。高齢者福祉として緊急通報シ

STEM事業で120人が利用。災害時要援護者は1千138人。罰則がなく後回しになる可能性がある。絶対必要な人達の把握と対応、国の制度はどう進められるか。

家人町長
65歳以上の単独世帯、高齢者や障害者のみの世帯や身体障害者に対し、緊急通報装置の貸与事業を熊本安全センター(株)に委託。22年度に緊急通報装置と連動した火災報知機の設置を検討中。また21年度の緊急経済対策事業の一環で地域活性化経済対策臨時交付金事業等を活用し検討する。
所得税非課税世帯への給付と要援護者及び1人暮らしの高齢者へ支給を検討する。

住宅用火災報知機 国の給 付制度は生かされているか

町長／要援護者及び1人暮らしの
高齢者へ支給を検討